

「新興独立運用業者と考える投資家戦略（2026 年 9 月版）」 を開催しました

東京証券取引所では、2026 年 9 月 17 日、「新興独立運用業者と考える投資家戦略（2026 年 9 月版）」を開催しました。

本イベントは、新興独立運用業者との対話を通じて、上場会社が自社に合った投資家戦略を考えることを目的に開催したものです。当日は、新興独立運用業者が日本の株式市場で果たす役割に関する講演に加え、「サステナビリティと企業価値向上」と「資本効率の改善を求めて」をテーマとする 2 つのパネルディスカッションを行いました。

また、各回の終了後には新興独立運用業者との名刺交換会を設け、参加者が各運用業者の投資方針や投資対象、企業との対話に対する考え方を直接確認する機会としました。

第 1 回、第 2 回合わせて約 50 名の方にご参加いただき、アンケートでは、普段接点を持つ機会の少ない投資家の考え方や投資手法を知ることができ、自社の投資家戦略を検討するうえで有意義だったとの声が寄せられました。

開催概要

開催日時	2026 年 9 月 17 日（木） 第 1 回：14:00～15:40 第 2 回：15:50～17:30
会場	東京証券取引所 東証ホール
対象者	投資家との接点拡大や投資家戦略の検討に取り組む上場会社の実務担当者等
内容	講演、パネルディスカッション、名刺交換会
主催	株式会社東京証券取引所・株式会社日本取引所グループ、 Independent Managers Club（IMC）※

※Independent Managers Club（IMC）：2023年、資産運用立国の実行プランで求められた新興独立系資産運用会社の活性化に向けて取り組む投資家グループ。内外の有識者とのワークショップを通じその強みや課題、求められる役割を特定し、執筆やイベントによって広く市場関係者の理解を広げる活動を行う。

各セッションの内容

講演：新興独立運用業者が市場で果たす役割

講演では、日本の資産運用業における運用主体の多様性や、新興独立運用業者の特徴が紹介されました。大手運用会社では運用規模との関係から中小型企业への投資が難しい場合がある一方、運用規模が比較的小さい独立系運用会社にとっては、中小型企业が重要な投資対象となり得ることが説明されました。また、投資先を厳選した集中投資や、企業との継続的なエンゲージメントを通じて、投資家と企業がともに成長することが、市場の活性化にもつながるとの視点が示されました。



第1回パネルディスカッション：サステナビリティと企業価値向上

第1回では、サステナビリティを企業価値向上につなげるための考え方をテーマに、新興独立運用業者が議論しました。サステナビリティ課題を一律に捉えるのではなく、事業特性や競争優位性、将来のキャッシュフローとの関係を踏まえて整理することや、企業ごとに重要性の高い課題を見極め、投資家との対話を通じて取組みを深めていくことの重要性が共有されました。

第2回パネルディスカッション：資本効率の改善を求めて

第2回では、資本効率の改善に向けた投資家の着眼点について議論しました。収益性や資本コストを踏まえた事業ポートフォリオ、資本配分、株主還元、ガバナンス等を総合的に捉えることに加え、企業が自社の現状認識と改善方針を明確に示すことの重要性が紹介されました。また、新興独立運用業者による建設的なエンゲージメントが、経営課題の整理や企業価値向上に向けた選択肢の検討につながるとの意見も示されました。



名刺交換会：投資家との直接対話

各回の後半には、参加した新興独立運用業者がブースを設け、上場会社の担当者との名刺交換を行いました。参加者は、各運用業者の投資スタイルや対象企業、エンゲージメントの方針を確認するとともに、自社の事業やIR上の課題について紹介し、今後の対話につながる接点を築きました。



参加者の声

参加者からは、運用会社ごとの投資スタイルや投資対象の違いを理解できたこと、既に接点のある投資家からも通常の面談とは異なる率直な意見を聞いたこと、複数の投資家と対面で交流できたことを評価する声が寄せられました。

参加した投資家については、企業価値向上に向けた建設的な対話を重視し、事業、財務、IR、ガバナンス、サステナビリティ等の幅広い観点から企業を理解しようとする姿勢が印象的だったとの感想が見られました。率直な意見を示しながらも、企業の状況に応じて対話しようとする姿勢に触れ、今後も継続して話をしてみたいとの回答も寄せられました。

各社が抱える課題と今後への期待

アンケートでは、投資家との接点や投資家戦略に関して、次のような課題が寄せられました。

- 機関投資家との接点が少なく、自社の規模や成長段階に合う投資家をどのように選定し、アプローチすべきか分からない。
- 時価総額や株式の流動性が投資検討の制約になりやすく、面談や継続的な対話につながりにくい。
- 限られた人員の中で、機関投資家・個人投資家向け施策の優先順位を定め、効果を検証することが難しい。

投資家ごとの違いを理解し、自社に適したターゲティングや情報発信を検討する機会を今後も期待したい。

今後に向けて

東京証券取引所では、今回寄せられた意見を踏まえ、上場会社が多様な投資家の考え方や投資スタイルへの理解を深め、自社に合った投資家戦略を検討できるよう、情報提供と対話機会の充実に取り組んでまいります。今後も、上場会社と投資家との建設的な対話を促進し、市場全体の活性化に資する取組みを進めてまいります。

(2026 年 10 月 27 日作成)